

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年04月01日

計画の名称	知夫里島の自然の中でつくる仕事と住まいの整備による定住促進計画												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	知夫村												
計画の目標	<p>知夫村では、これまで人口減少により複数の業種が消滅の危機に瀕している。そこで、地域おこし協力隊や大人の島留学といった制度を導入し、移住者の流入を増やしてきた。その結果としてライフラインの維持、新たな事業で起業する人が増えたことにより今後成長拡大が見込まれるが、まだまだ島内の人手不足は解決しておらず働き手の取り合いになっている。また、移住者の受け入れ体制として、今後新たな施設を建設することは財政的に難しく、また維持管理の面からも適切ではないと考える。住宅に関しては令和2年からのコロナ禍で帰省離れがおこり空家の管理ができなくなった都市部在住の出郷者から解体、譲渡、賃貸の相談が増えた。村で修繕して住宅として貸出をしたり、新たな事業に活用することで定住促進を図る。また、村の旧施設の調査・改修を行ない防災活動拠点として整備し、定住基盤の強化を図る。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	83	A	83	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5	R8	R10
1	空家活用住宅が常時75%以上利用されている状態 空家活用住宅の常時利用件数 空家整備8件の契約件数で確認する	0件	3件	6件
2	知夫村で就労する人の割合を維持 知夫村で就労する人の割合を維持 (国勢調査の全就労者数の割合) = (評価年度において知夫村で就労している人の数) / (R2国勢調査の就労者数) - 1	48%	48%	48%
3	防災活動拠点利用者数 防災活動拠点の年間の利用者数 防災部局と連携し把握する	0人	5人	15人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域活性化事業	A11-001	定住誘引	離島	知夫村	直接	知夫村	-	-	知夫里島テレワークオフィス事業	外構改修、内外装改修、Wifi 環境整備工事	知夫村						6	未策定	
	大人の島留学のオフィスとして貸し出しをしたり、新たな事業に活用することで定住促進を図る。																		
	A11-002	定住促進	離島	知夫村	直接	知夫村	-	-	知夫里島移住拡大空き家 改修事業	改修工事	知夫村						47	未策定	
	空き家を村で修繕して住宅として貸出をしたり、新たな事業に活用することで定住促進を図る。																		
	A11-003	定住基盤	離島	知夫村	直接	知夫村	-	-	知夫村防災活動拠点改修 事業	施設周辺調査、既存施設老朽 化診断、既存施設耐震診断、 建物・外構の改修工事	知夫村						30	未策定	
	村の旧保育施設を防災活動拠点として活用するために土地周辺と外構施設、建物の調査・診断・設計を行ない、改修工事を行なう。R7に調査を行ない、R8に設計・工事を行なう。																		
												小計						83	
												合計						83	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					